

市場整備の方向性語る 広島や福岡、周辺環境に合わせ

豊洲で生鮮流通フォーラム



生鮮流通分野でコンサルティング・システム事業を手掛けるパーソナル情報システム（PJS）、東京都港区）は4月17、18日、東京・豊洲市場内で「第41回全国生鮮流通フォーラム」を開いた。両日合わせて水産、青果市場の関係者ら171人が参加した。

初日は農水省大臣官庁新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室の戎井靖貴室長、築地魚市場（同江東区）の吉田猛会長、広島魚市場（広島市）の佐々木猛社長、福岡魚市場（福岡市）の川端淳社長をパネリストに迎え、各地の市場整備の構想、市場整備の方向性について語った

今後の方向性について意見を交わした。

広島魚市場の佐々木社長は広島市中央卸売市場の再整備ヒシオンを話した。約24万平方メートルという広大な敷地を生かし、水産棟、青果棟、花き棟の中心部分に民間企業が物流施設を建設するなど、物流機能を強化する方向性を語った。宮島に近いという立地を生かしたにぎわい施設の整備、草津漁港を活用した海の観光ルートの構築など、市場の経営資源を生かしたにぎわい創出について関係者らと構想を練っていることも紹介した。

福岡魚市場の川端社長は、福岡市中央卸売市場鮮魚市場（長浜鮮魚市場）は周辺がマンション街という立地から「事実上、

物流拠点としての機能は望めない」と言及。福岡市には1級河川がなく、水産加工業が育ちにくい環境であることにも触れ、同市場の方向性として「天然魚の荷揚げと加工ができる市場」を示した。「都市の中心部に近い鮮魚市場という唯一のロケーションなどを含め、活性化は加工、飲食を含めた一貫したラインを組み立てる」との考えを述べた。

築地魚市場の吉田会長は、築地市場から移転して6年半が経過した豊洲市場の現状について話した。コールドチェーンを保った水産物流通が容易になったこと、トラック荷待ちなどの物流問題が改善されたことなどを紹介した。

戎井室長は「各地で卸や仲卸が連携して市場の活性化を図ることはありがたい」と前置きしつつ、「取り組みができる市場は限られる。市の担当者は市場の建て替え時ににぎわい施設の建設に走りながらだが、市場と親和性が必ずしもあるわけではない」と述べ、慎重に検討するよう促した。また、「卸売市場は物流機能なくしては評価されない。物流機能を最優先とし、それに加えてにぎわい施設などを検討してもらえたら」と述べた。

フォーラムではその他、水産庁漁政部加工流通課水産流通適正化推進室の古川智香子室長が基調講演し、漁業法や水産流通適正化法の一部改正について話した。

